



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 大成ラミック株式会社
コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷部 正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略本部長 (氏名) 北條 洋史

TEL 0480-88-1158

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	29,220	3.8	2,518	16.0	2,624	14.5	1,919	11.3
2022年3月期	28,161	8.6	2,999	24.6	3,070	26.6	2,163	91.9

(注) 包括利益 2023年3月期 2,009百万円 (19.8%) 2022年3月期 2,505百万円 (88.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	293.30		8.4	8.4	8.6
2022年3月期	320.78		9.9	10.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	31,352	23,357	74.5	3,608.37
2022年3月期	31,398	22,838	71.3	3,369.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,357百万円 2022年3月期 22,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,297	1,023	1,974	5,670
2022年3月期	2,601	766	1,573	5,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		33.00		37.00	70.00	474	21.8	2.2
2023年3月期		33.00		37.00	70.00	460	23.9	2.0
2024年3月期(予想)		33.00		37.00	70.00		30.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,820	2.1	2,080	17.4	2,140	18.5	1,490	22.4	230.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	7,047,500 株	2022年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	574,423 株	2022年3月期	400,691 株
期中平均株式数	2023年3月期	6,545,402 株	2022年3月期	6,743,420 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が2022年3月期には73,517株、2023年3月期には71,072株を含めております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	27,092	4.3	2,129	22.3	2,198	22.4	1,516	23.6
2022年3月期	25,964	6.5	2,740	14.7	2,831	16.7	1,985	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	231.76	
2022年3月期	294.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,033	22,073	73.5	3,410.12
2022年3月期	28,993	21,497	74.1	3,234.21

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,073百万円 2022年3月期 21,497百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限も緩和され、経済活動は正常化に向けて動き出しておりますが、物価高による経済への影響に加えて、ロシア・ウクライナ情勢も依然として終結の見込みも立たず、先行き不透明な状態が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、エネルギーコスト、原材料価格等の高止まりが続き、先行きは不透明な状況です。

このような状況下、当社グループは、販売面では主力の液体包装用フィルムの販売強化と同時に価格改定を押し進め、生産面では徹底したコスト削減活動や生産体制の見直しを行うことにより、収益確保に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は29,220百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は2,518百万円（同16.0%減）、経常利益は2,624百万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,919百万円（同11.3%減）となりました。

増収の主な要因は、価格改定の効果と為替影響によるものであります。詳細につきましては、以下の部門別概況をご参照ください。減益の主な要因は、エネルギーコストをはじめ、原材料価格や運送費が上昇したこと等によるものです。

なお、2022年9月に公表いたしましたTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.）の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却益を特別利益に計上いたしました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、液体小袋に対する需要が底堅く推移したことで、出荷数量がわずかに増加したほか、価格改定の効果も加わり、前年同期の売上高を上回りました。海外市場では、米州で前年同期と比較し、出荷数量がわずかに増加したことに加え、円安による為替の影響により、Taisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd.（現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.）の株式譲渡に伴う売上減少分を打ち消し、前年同期の売上高を上回りました。その結果、売上高は26,050百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、販売台数が伸び悩む一方、海外市場では、順調に販売台数が増加したことに加え、円安の影響もあり、前年同期の売上高を上回り、売上高は3,169百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

なお、新型コロナウイルスにつきましては行動制限が緩和されつつありますが、引き続き間接部門の在宅勤務・時差出勤等の推進や全従業員に対して出勤時の検温・消毒・マスク着用の徹底等、感染防止対策を十分に行った上で生産体制を維持し供給責任を果たしてまいりました。今後も感染防止対策を徹底し、事業の継続に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ45百万円減少し、31,352百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,020百万円増加し、17,608百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が132百万円減少した一方で、商品及び製品が404百万円、現金及び預金が386百万円、仕掛品が282百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,066百万円減少し、13,744百万円となりました。これは主に、投資有価証券が479百万円増加した一方で、土地が999百万円、建物及び構築物（純額）が614百万円減少したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比べ564百万円減少し、7,995百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ712百万円減少し、7,441百万円となりました。これは主に、短期借入金が261百万円、未払法人税等が173百万円、1年内返済予定の長期借入金が163百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ147百万円増加し、554百万円となりました。これは主に、リース債務が138百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ519百万円増加し、23,357百万円となりました。

これは主に、自己株式が492百万円増加、非支配株主持分が438百万円減少した一方で、利益剰余金が1,473百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ386百万円増加し、5,670百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,297百万円（前年同期比△50.1%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,724百万円、減価償却費1,016百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額912百万円、棚卸資産の増加額834百万円、売上債権の増加額293百万円、その他の流動負債の減少額216百万円、関係会社株式売却益116百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,023百万円（前年同期は766百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,806百万円、貸付金の回収による収入770百万円等であります。

支出の主な内訳は、耐震補強のため社員寮の建設及び国内生産設備の改修並びに生産性向上を目的とした設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出1,371百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,974百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出500百万円、借入金の返済による支出487百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出484百万円、配当金の支払額466百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	71.3	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	56.7	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	35.7	25.8	27.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	727.1	387.7	245.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルスによる行動制限も緩和され、緩やかに持ち直していくことが期待されます。一方で資源価格の高騰、物価高による経済への影響に加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等、地政学的懸念は払拭されず、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが主力とする食品業界においては、テイクアウト・デリバリーサービス拡充による新たな生活様式の浸透や外食・インバウンド需要の回復が期待される一方、物価高による消費者の節約志向の高まり、エネルギーコストの高騰や人件費の上昇等、インフレの進展により利益の下押し圧力が引き続き高まっている状況です。

また、社会的課題として、食品の廃棄ロス低減に向けた取り組みや廃プラスチックによる環境汚染問題等から、より環境に配慮した包装材の開発による環境負荷低減活動が引き続き求められます。さらに、中長期的には小売流通の再編や少子高齢化の進展による需要動向の変調も予想されます。

このような状況下、国内市場においては、一層、お客様ニーズ及び社会的課題解決に貢献する商品開発や付加価値の高いサービス提供のため、継続的にお客様のニーズをはじめとする情報を集約・対応することで、時代の変化や消費者行動の変化に強い事業態勢の確立を目指します。グループ全体の収益基盤として当社の強みである液体小袋包装分野を軸に安定的な収益性の確保に繋げてまいります。具体的には、収益性を重視した生産体制の実現のため、人員配置の最適化を行い、効率的な生産体制の確立とコストマネジメントを徹底し、インフレによる利益下押しに対する耐性の強化を図ってまいります。

海外市場においては、コロナ禍による物流混乱や輸送費高騰等により顕在化した課題に対応すべく、グローバルサプライチェーンの最適化に取り組むとともに、各地域特有のローカルニーズに合わせた戦略を策定・実行することで、量と質（利益）を兼備した事業の確立を進めてまいります。

このように収益性を確保しつつ新たな施策への投資を行っていくことを方針とし、次期の連結業績の見通しは、売上高29,820百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益2,080百万円（同17.4%減）、経常利益2,140百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,490百万円（同22.4%減）を予定しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,885	5,740,978
受取手形	1,024,945	951,659
売掛金	5,823,065	5,757,903
商品及び製品	2,592,568	2,996,838
仕掛品	1,013,771	1,296,664
原材料及び貯蔵品	539,168	406,780
その他	240,980	458,122
貸倒引当金	△1,415	△733
流動資産合計	16,587,970	17,608,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,659,585	11,147,582
減価償却累計額	△5,744,671	△5,846,681
建物及び構築物(純額)	5,914,913	5,300,900
機械装置及び運搬具	9,820,421	9,899,371
減価償却累計額	△8,264,351	△8,546,127
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,069	1,353,244
工具、器具及び備品	1,817,468	1,892,138
減価償却累計額	△1,448,102	△1,504,554
工具、器具及び備品(純額)	369,366	387,583
土地	5,089,743	4,090,570
リース資産	324,920	202,085
減価償却累計額	△221,659	△82,822
リース資産(純額)	103,260	119,262
使用権資産	9,512	144,994
減価償却累計額	△6,895	—
使用権資産(純額)	2,617	144,994
建設仮勘定	249,801	160,020
有形固定資産合計	13,285,774	11,556,576
無形固定資産		
ソフトウェア	75,453	57,758
その他	120,670	381,423
無形固定資産合計	196,124	439,182
投資その他の資産		
投資有価証券	428,837	908,025
退職給付に係る資産	338,100	302,805
繰延税金資産	308,088	315,709
その他	260,356	228,970
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	1,328,432	1,748,560
固定資産合計	14,810,330	13,744,320
資産合計	31,398,301	31,352,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,689,253	4,724,428
短期借入金	261,990	—
1年内返済予定の長期借入金	213,908	50,004
リース債務	38,238	64,945
未払金	1,088,121	1,182,800
未払法人税等	519,023	345,920
未払消費税等	52,544	14,506
賞与引当金	536,173	510,465
役員賞与引当金	34,900	37,500
株主優待引当金	70,100	72,975
その他の引当金	18,281	5,594
その他	630,982	431,868
流動負債合計	8,153,517	7,441,009
固定負債		
長期借入金	79,153	29,149
リース債務	77,952	216,455
繰延税金負債	36,839	72,373
従業員株式給付引当金	45,766	49,700
役員株式給付引当金	65,569	76,659
退職給付に係る負債	77,004	90,694
その他	24,328	19,227
固定負債合計	406,613	554,260
負債合計	8,560,131	7,995,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,403,601	3,413,503
利益剰余金	16,065,260	17,538,929
自己株式	△1,089,341	△1,582,276
株主資本合計	21,805,765	22,796,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,101	135,059
繰延ヘッジ損益	214	△77
為替換算調整勘定	293,526	269,550
退職給付に係る調整累計額	191,600	156,332
その他の包括利益累計額合計	593,442	560,864
非支配株主持分	438,962	—
純資産合計	22,838,170	23,357,266
負債純資産合計	31,398,301	31,352,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,161,422	29,220,101
売上原価	20,096,220	21,300,019
売上総利益	8,065,202	7,920,082
販売費及び一般管理費	5,065,645	5,401,433
営業利益	2,999,556	2,518,648
営業外収益		
受取利息	3,262	13,179
受取配当金	9,185	9,848
物品売却益	22,489	21,771
受取補償金	7,253	12,332
貸倒引当金戻入額	1,045	—
為替差益	24,603	50,520
雑収入	24,955	11,260
営業外収益合計	92,793	118,912
営業外費用		
支払利息	6,699	5,266
支払手数料	1,013	3,000
支払補償費	4,379	4,435
雑損失	9,421	634
営業外費用合計	21,514	13,337
経常利益	3,070,836	2,624,223
特別利益		
固定資産売却益	9,348	3,420
投資有価証券売却益	30,000	—
関係会社株式売却益	—	116,562
特別利益合計	39,348	119,982
特別損失		
固定資産除却損	12,624	19,787
特別損失合計	12,624	19,787
税金等調整前当期純利益	3,097,561	2,724,418
法人税、住民税及び事業税	933,148	748,517
法人税等調整額	△11,141	31,758
法人税等合計	922,006	780,275
当期純利益	2,175,554	1,944,142
非支配株主に帰属する当期純利益	12,367	24,352
親会社株主に帰属する当期純利益	2,163,187	1,919,790

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,175,554	1,944,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,153	26,958
繰延ヘッジ損益	3,613	△292
為替換算調整勘定	304,305	73,787
退職給付に係る調整額	50,807	△35,267
その他の包括利益合計	329,572	65,185
包括利益	2,505,127	2,009,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,457,283	1,953,680
非支配株主に係る包括利益	47,844	55,647

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,403,601	14,385,659	△429,795	20,785,711
当期変動額					
剰余金の配当			△483,586		△483,586
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,163,187		2,163,187
自己株式の取得				△661,007	△661,007
自己株式の処分				1,461	1,461
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,679,600	△659,546	1,020,054
当期末残高	3,426,246	3,403,601	16,065,260	△1,089,341	21,805,765

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	137,254	△3,398	24,697	140,792	299,345	391,118	21,476,175
当期変動額							
剰余金の配当							△483,586
親会社株主に 帰属する当期純利益							2,163,187
自己株式の取得							△661,007
自己株式の処分							1,461
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△29,153	3,613	268,829	50,807	294,096	47,844	341,940
当期変動額合計	△29,153	3,613	268,829	50,807	294,096	47,844	1,361,994
当期末残高	108,101	214	293,526	191,600	593,442	438,962	22,838,170

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,246	3,403,601	16,065,260	△1,089,341	21,805,765
当期変動額					
剰余金の配当			△466,938		△466,938
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,919,790		1,919,790
連結子会社株式の 取得による持分の増減		9,901			9,901
連結範囲の変動			20,817		20,817
自己株式の取得				△500,180	△500,180
自己株式の処分				7,245	7,245
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9,901	1,473,669	△492,934	990,636
当期末残高	3,426,246	3,413,503	17,538,929	△1,582,276	22,796,402

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	108,101	214	293,526	191,600	593,442	438,962	22,838,170
当期変動額							
剰余金の配当							△466,938
親会社株主に 帰属する当期純利益							1,919,790
連結子会社株式の 取得による持分の増減							9,901
連結範囲の変動							20,817
自己株式の取得							△500,180
自己株式の処分							7,245
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	26,958	△292	△23,975	△35,267	△32,578	△438,962	△471,540
当期変動額合計	26,958	△292	△23,975	△35,267	△32,578	△438,962	519,095
当期末残高	135,059	△77	269,550	156,332	560,864	—	23,357,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,097,561	2,724,418
減価償却費	1,044,228	1,016,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△997	△681
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,379	△9,590
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	2,600
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,008	2,874
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,431	4,722
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18,986	14,584
その他の引当金の増減額(△は減少)	247	1,115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,662	13,693
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,194	△15,159
受取利息及び受取配当金	△12,447	△23,028
支払利息	6,699	5,266
為替差損益(△は益)	△23,183	△920
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,348	△3,420
有形固定資産除却損	10,964	19,787
無形固定資産除却損	1,660	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△116,562
売上債権の増減額(△は増加)	△468,793	△293,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△616,505	△834,737
仕入債務の増減額(△は減少)	543,463	105,455
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△82,707
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,884	△38,038
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△22,686	△85,105
その他の流動負債の増減額(△は減少)	154,752	△216,219
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△40,052	5,519
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△5,946	△4,722
小計	3,610,635	2,192,507
利息及び配当金の受取額	12,449	23,029
利息の支払額	△6,710	△5,278
法人税等の支払額	△1,014,385	△912,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601,989	1,297,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△80,000
定期預金の払戻による収入	70,000	80,000
貸付金の回収による収入	—	770,348
有形固定資産の取得による支出	△725,912	△1,371,185
有形固定資産の売却による収入	13,530	3,776
無形固定資産の取得による支出	△49,023	△168,167
有形固定資産の除却による支出	△15,788	△7,296
投資有価証券の取得による支出	△9,045	△9,561
投資有価証券の売却による収入	35,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,806,178
その他	△5,297	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766,537	1,023,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	107,760	—
短期借入金の返済による支出	—	△273,240
長期借入金の返済による支出	△488,732	△213,908
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△484,708
リース債務の返済による支出	△48,583	△38,153
配当金の支払額	△483,586	△466,938
自己株式の取得による支出	△661,007	△500,180
自己株式の処分による収入	846	2,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573,303	△1,974,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,395	38,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	323,544	386,093
現金及び現金同等物の期首残高	4,961,341	5,284,885
現金及び現金同等物の期末残高	5,284,885	5,670,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「使用権資産」が144,994千円、「流動負債」の「リース債務」が28,201千円、「固定負債」の「リース債務」が116,877千円増加しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

従来、連結子会社であったTaisei Lamick Malaysia Sdn. Bhd. (現 Scientex Packaging (Kajang) Sdn. Bhd.) は、株式の譲渡(譲渡後の所有割合19.8%)に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、株式の譲渡以前の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、Taisei Lamick Asia (Malaysia) Sdn. Bhd. を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	217,962千円、73,517株
当連結会計年度	210,716千円、71,072株

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	25,046,558	3,114,864	28,161,422

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
22,237,386	3,024,156	439,168	2,460,712	28,161,422

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	米州	合計
10,238,893	2,321,381	725,499	13,285,774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	包装フィルム	包装機械	合計
外部顧客への売上高	26,050,251	3,169,850	29,220,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州		アジア他	合計
	米国	その他		
22,865,993	3,402,035	654,769	2,297,303	29,220,101

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,369円91銭	3,608円37銭
1株当たり当期純利益	320円78銭	293円30銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除した当該自己株式数

前連結会計年度 73,517株

当連結会計年度 71,072株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 73,673株

当連結会計年度 71,866株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,163,187	1,919,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,163,187	1,919,790
普通株式の期中平均株式数(株)	6,743,420	6,545,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2023年3月6日付「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。